

# 役員室だより

2011.4 Vol.41

## 大学の動き

### 経営協議会を開催

今年度第4回経営協議会を3月18日(金)に、中之島センターで開催しました。学外委員10名、学内委員14名が出席し、1時間半にわたり審議、意見交換が行われました。

各委員から、総合大学における基礎研究の重要性、学生の海外留学の必要性、長期的視野に立ったキャンパス整備や施策の決定など大学運営全般に対する様々な意見が出されました。

また、平成23年度経営協議会の開催日程は下記のとおりです。

#### 開催日程

第1回 平成23年6月15日(水)

第2回 平成23年9月14日(水)

第3回 平成23年11月25日(金)

第4回 平成24年3月16日(金)

### 2011年の主な取組事項(「大阪大学活動方針2011」から)

外国語学部を持つ国立総合大学としての大阪大学だけに可能な、個性ある言語教育と国際教育の実現を図る。大学院高度副プログラムを充実し、新たに副専攻制度を開始することにより、学際的知識、複眼的視野、グローバルな視点を重視する教育を拡大する。

大阪大学独自の教養教育と高度教養教育を学部生に対して展開するとともに、大学院生を対象とする高度教養教育を推進する。

新設のインターナショナルカレッジの活動を本格化し、グローバル30学部コースの 化学・生物学複合メジャーコース と 人間科学コース を確実に運営するとともに、大学院コースの充実を図る。

外国人・留学生のためのサポートオフィスの継続的運営を進めるとともに、短期学生受入・派遣プログラムの充実化に全学的に取り組む。

科学研究費補助金、大型プロジェクト研究費等の獲得をめざした企画強化と全学的な支援体制の確立、および研究力のさらなる向上に資する支援組織の強化を図る。

若手研究者が「ときめき」をもって研究を実施できるよう研究活動の支援を強化する。

テクノアライアンス棟を最大限に活用し、産学連携活動を強化する。とくに産学連携活動の組織体制の一層の強化を図ると同時に、「共同研究講座」制度を更に発展させた協働研究所・協働ユニット等の新たな企画を推進する。

中之島センターにおいて大阪大学21世紀懐徳堂を窓口とする社会学連携事業を推進するとともに、「21世紀の懐徳堂プロジェクト」事業をセンターに誘致するなど連携を図る。

再構築した大学広報ネットワークを活用し、情報ネットワーク、情報マネジメントの強化を図り、外部に対し積極的な広報を行うとともに、構成員に対する広報を強化する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴う大学の教育情報の公表の促進を図る。

海外教育研究センターをハブとした重点的交流推進校のネットワーク構築に努め、それに基づく学生・教職員交流の促進を図る。

財務基盤の安定化のため、平成21年度に創設した「大阪大学未来基金(大学)」の拡充を図るとともに、教育支援などの基金による事業を行い、大阪大学に自らの寄附金により後進を育てるという文化を定着させる。事務組織のスリム化を図るため、本部事務機構の管理職ポストを削減するとともに、学内組織について事務組織の共通化を推進する。

キャリア形成支援等による女性研究者の活躍促進、および障害者雇用推進のための職域拡大等に努め、より

一層多様な人材の活用を推進する。

「大阪大学職員像」に基づき職員の育成を図るため、階層別研修の体系化などにより研修の充実を図るとともに、適切な助言者を養成することなどによりオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)の充実を図る。全学統一の新任教員研修を実施し、大学を支える優れた人材育成の一助とする。

標準化・IT化・一元化をベースに定型業務の効率化を図ることにより、部局および本部において重要施策や企画業務に投入しうる人的・財政的余力を生み出し、大阪大学の教育・研究・社会貢献活動の格段のレベルアップを可能にする事務体制と業務手法を確立する。

老朽化建物の耐震改修・リニューアルを進めるとともに、テクノアライアンス棟、免疫学フロンティア研究センター棟などの施設整備を通じて、大阪大学の教育・研究・社会貢献の活動のさらなる強化をめざす。温室効果ガスの削減に向けて、学内における推進体制を整備し、実効性と継続性のある低炭素化対策のための取り組みを進める。

教職員・学生の保育支援を充実させるため、吹田地区保育園の定員を増やすとともに、豊中地区に新たに保育園を整備する。

教育研究活動等の更なる充実・活性化を図るため、全部局を対象として、評価室と部局との達成状況評価等に係る意見交換を行う。

本学において二度と研究費の不正使用が生じないよう、教職員の不正使用防止に向け誠実に行動する意識の一層の向上を図るとともに、監査体制の強化や納品検収体制の充実など、再発防止に万全を図る。

講習会、講演会等の普及啓発活動を通じて学生、教職員の危機管理意識の高揚を図り、学内の安全管理に関する責任体制を確立する。

最新の情報通信技術の活用により、先進的な情報システムを整備するとともに、より高度の情報セキュリティを確保する。

## 4 月からの新体制

### 総長補佐 7名

大竹文雄(社・教授) 木下タロウ(免・教授) 杉本孝司(言・教授) 長谷俊治(蛋・教授)  
馬場章夫(工・教授) 東島清(理・教授) 福澤正洋(医・教授)

### 総合計画室 10名

西田正吾(理事・副学長) 中村春木(蛋・教授)  
岡成文(文・教授) 三成賢次(法・教授)  
近藤忠(理・教授) 松本紀文(総務企画部次長)  
井上克郎(情・教授) 猿渡政範(財務部長)  
天野敦雄(歯・教授) 山崎雅男(施設部長)

### 教育・情報室 12名

小泉潤二(理事・副学長) 竹村治雄(サ・教授)  
三原健一(言・教授) 平沢安政(人・教授)  
藤田喜久雄(工・教授) 菊野亨(情・教授)  
宮崎純一(医・教授) 渡洋二(情報推進部長)  
小林傳司(CSCD・教授) 尾藤広幸(学生部長)  
工藤真由美(文・教授) 石井道悦(図・事務部長)

### 研究・産学連携室 10名

西尾章治郎(理事・副学長) 高木淳一(蛋・教授)  
大坊郁夫(人・教授) 堂目卓生(経・教授)  
池道彦(工・教授) 正城敏博(産連・教授)  
北岡良雄(基・教授) 笹川光(研究推進部長)  
萩行正憲(レ・教授) 林正一郎(不正使用防止計画推進室長)

### 評価室 10名

土井健史(理事・副学長) 村上伸也(歯・教授)  
川端亮(人・教授) 東野輝夫(情・教授)  
水谷規男(司法・教授) 八木康史(産・教授)  
青島貞人(理・教授) 松本紀文(総務企画部次長)  
上西啓介(工・教授) 高田則明(評価課長)

### 財務室 9名

門田守人(理事・副学長) 吉川秀樹(医・教授)  
高木信二(経・教授) 狩野裕(基・教授)  
尾崎雅則(工・教授) 山根聡(世・教授)  
松浦善治(徴・教授) 猿渡政範(財務部長)  
中谷和彦(産・教授)

### 人事労務室 10名

尾山真之助(理事・副学長) 小川一夫(社・教授)  
屋居幸輔(経・教授) 南野宜俊(工・教授)  
棟居快行(司法・教授) 大野ゆう子(医・教授)  
岡村康行(基・教授) 中村信一(総務企画部長)  
金倉讓(医・教授) 綿谷茂一(人事課長)

### 広報・社会学連携室 9名

高杉英一(理事・副学長) 永田靖(文・教授)  
青江秀史(司法・教授) 望月正人(工・教授)  
小川哲生(理・教授) 尾藤広幸(学生部長)  
宇野公之(薬・教授) 巽三郎(広報・社会学連携事務室長)  
橋爪節也(博・教授)

### 国際交流室 7名

辻毅一郎(理事・副学長) 仁平卓也(生物・教授)  
山内直人(国・教授) 鈴木睦(言・教授)  
河原源太(基・教授) 菊野亨(情・教授)  
近藤滋(生・教授)

印は室長

## 各室の検討状況

### 総合計画室

#### 平成23年度計画

平成23年度の本学年度計画については、各部局の年度計画を踏まえて、総合計画室の下に設置した平成23年度計画作成検討ワーキングが中心となつてと

りまとめ、3月末に文部科学省へ提出しました（大阪大学ホームページに掲載 <http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/nendo.html>）。

#### 学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、2月及び3月の役員会で次の事項が承認されました。

先端科学イノベーションセンターの廃止（平成23年3月31日）

適塾記念センターの設置（平成23年4月1日）

・3部門（適塾運営部門、大阪学研究部門、オランダ学研究部門）

生命機能研究科生命機能専攻の定量発生物学連携分野の設置（平成23年4月1日）

・連携機関名 独立行政法人理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター

#### 大学留保ポストの活用による若手教員・女性教員等の支援について

大学留保ポストの活用による若手教員・女性教員等の支援について、3月の役員会で次の事項が承認されました。

特に優秀な若手教員の教授昇任の支援について  
本学の特に優秀な若手教員を教授に昇任させ、世界の第一線での一層の活躍を支援するため、全学的な観点から大学留保人件費を活用

学外からの教授招聘に係る大学留保ポストの活用について

学外より本学の将来を担う人材を教授として招聘し、世界の第一線での一層の活躍を支援するため、全学的な観点から大学留保ポストを活用

女性教員の採用・昇任（教授・准教授）に係る大学留保ポストの活用について

学外より本学で活躍が期待できる女性教員を積極的に教授や准教授に採用するとともに、本学の有能な女性教員を積極的に教授または准教授に昇任させ、本学の教育研究の充実及び社会貢献を支援するため、全学的な観点から大学留保ポストを活用（関連記事を人事労務室26ページにも掲載）

#### テニュアトラック制度の支援について 全学的なテニュアトラック制度の推進

本学において、ポストク以降の若手研究者が自立して研究できる環境を整備し、優秀な若手研究者の採用と育成を行うため、多様な人材活用推進本部に

「若手研究者育成ステーション」を設置し、テニュアトラック制度を全学的に推進していくことを3月の役員会で決定しました。

## 大阪大学緑のフレームワークプランの策定

大阪大学では、キャンパス空間の全体像のあるべき姿や方向性を示す「大阪大学キャンパスマスタープラン」及び「大阪大学箕面キャンパスマスタープラン」、並びにこれらの下位にあたる指針として、「大阪大学バリアフリーとサインのフレームワークプラン」を策定しています。

この度、大阪大学キャンパスマスタープラン等の新たな下位指針として、緑地、広場及び街路等の緑



の整備と維持管理の方針をまとめた「大阪大学緑のフレームワークプラン」を策定しました。

今後、本指針に基づき、キャンパス全体の緑地等を一体的及び統一的な考えのもとに、より美しく快適に、かつ継続的に整備・維持管理することを目指します。

大阪大学緑のフレームワークプランの全文については、今後、本学ホームページに掲載する予定です。



## 省エネ推進会議の開催

大阪大学では、エネルギー量を削減するために、各部局の電力使用量の把握・分析を行うとともに、使用者の省エネルギー意識の向上を図るためポスターを作製・配布して省エネ意識の啓発に努めています。しかし、この夏の猛暑により4月から9月までのエネルギーの需要が昨年比で増加したことなどから、省エネルギーへの更なる徹底を実施するため、6月に開催した省エネ推進会議を1月にも追加開催いたしました。

会議では、吹田・豊中・箕面各地区の平成22年度上半期エネルギー使用状況、及び各部局省エネ活動の報告、並びに部局でも実施可能な空調室外機の省エネルギー対策の説明など、省エネ活動への情報交

換を行い、限られた予算・時間の中で大きな効果を上げていくためには、効率的な省エネへの取り組みが必要であることを確認しました。



## 施設整備等に係る各部局キャラバンの実施

顔の見える対応により、サービスの向上と迅速化・効率化を図るため、また施設整備・営繕工事の計画的・効率的な実施のため、施設部長を隊長とする各部局キャラバンを平成22年9月16日から12月21日にかけて実施しました。

各部局からは老朽対策、安全対策、防水対策などのご要望があり、本結果は施設マネジメント委員会に報告するとともに、営繕工事のプライオリティを決定するための資料とするなど、今後の施設整備に大いに役立てることとしておりますので、各部局におかれましては今後ともご協力いただきますようお願いいたします。





施設整備とキャンパス環境の改善

以下の施設整備とキャンパス環境の改善工事が完了しました。

大阪大学テクノアライアンス棟



構造：鉄骨造  
規模：地上9階  
延べ面積：12,330㎡  
着工年月：平成22年1月  
完成年月：平成23年3月

本学と社会との連携による産業・人材の創出拠点として、学内外の研究者その他の者の共同利用に供することを目的とする大阪大学テクノアライアンス棟の整備が完了しました。建物のフロア構成は、1階は成果発表などの展示やシンポジウムが開催できるアライアンスホールを配した交流エリア、2階は1フロアに機能的に集約化した事務・会議室エリア、3～9階は研究・実験内容に合わせてフレキシブルに間仕切りを設置できる研究・実験エリアとなっています。

免疫学フロンティア研究センター棟



構造：鉄筋  
コンクリート造  
規模：地上8階  
延べ面積：6,585㎡  
着工年月：平成22年1月  
完成年月：平成23年3月

世界トップレベル国際研究拠点プログラムの拠点となる免疫学フロンティア研究センター棟の整備が完了しました。建物の外観は、隣棟の融合型生命科学総合研究棟のスカイライン、壁面線、基壇のある構成を踏襲し、統一感に配慮しつつも低層部に一部壁面緑化を採用するなど新たなデザイン要素を採用しました。建物デザインの検討時には、これまでにない取り組みとして新しい授業形態であるインターンシップの学生の参加がありました。

フォトニクスセンター棟



構造：鉄筋  
コンクリート造  
規模：地上5階  
延べ面積：5,019㎡  
着工年月：平成22年3月  
完成年月：平成23年1月

本施設では、建物全体を用いた大規模な光エコライフ技術の実証・実験を行います。一環として、省エネ性能に優れた高効率なLED照明を全館に導入しています。建物の外観は、西側バルコニーに設置される設備スペースの目隠しにガラススクリーンを用い、内部に5,000個を超えるLED照明を採用することで、本施設の研究テーマである光科学を象徴したシンボリックなデザインとしました。

工学E6棟（増築）



構造：鉄筋  
コンクリート造  
規模：地上6階  
延べ面積：2,446㎡  
着工年月：平成22年1月  
完成年月：平成23年3月

E6棟の増築工事を実施しました。建物の外観は、既存部分とあわせて完全に一棟のデザインとなるよう工夫をこらしました。外壁面には断熱材を施し、省エネルギー対策を実施するとともに、開口部には複層ガラスを採用し、空調負荷の低減を図りました。また、バリアフリー対策として、福祉対応エレベーターやオストメイト対応の多目的トイレを新設し、施設利用者の利便性に配慮しました。

工学E2棟・工学E5棟（耐震改修）



工学E2棟

工学E5棟

構造：鉄筋コンクリート造  
規模：工学E2棟 地上4階  
工学E5棟 地上3階  
延べ面積：工学E2棟 2,799㎡  
工学E5棟 1,149㎡  
着工年月：平成22年1月  
完成年月：平成23年3月

工学E2棟・工学E5棟の建物外周部に鉄骨ブレースを設けるとともに、耐震壁を設け、耐震補強を実施しました。建物の外観は、景観に配慮して配管を隠す目隠しルーバーを設置するなど、工学部エリア全体としての統一性に配慮しました。また、内外装改修・建具改修などを合わせて実施し、建物の機能改善も実施しました。

バリアフリー対策など



保健学科  
多目的トイレ・  
自動扉の設置

（吹田）グランド  
防球ネットの設置

附属図書館本館  
トイレ改修

平成22年度においては、約4億5千万円の老朽化に伴う営繕工事予算が措置され、バリアフリー対策として多目的トイレ・自動扉の設置、安心・安全に関するものとして防球ネットの設置、学生サービスの向上に関するものとして老朽化したトイレ改修などを実施いたしました。

## 教育・情報室

### 室員の変更

藤井勝博情報推進部長及び細戸康治総合図書館事務部長の退職に伴い、4月1日付けで渡洋二情報推進部長及び石井道悦総合図書館事務部長が教育・情報室員に加わりました。この他に室員の変更はありません。

### 附属図書館副館長の変更

4月1日付で、理工学図書館担当の副館長が平尾俊一教授（工学研究科）から田中和夫教授（工学研究科）に交代しました。これにより附属図書館の運営は以下のような体制になります。

館長	小泉潤二（理事・副学長）	
副館長	総合図書館担当	阿部武司（経済学研究科教授）
副館長	生命科学図書館担当	仲野 徹（医学系研究科教授）
副館長	理工学図書館担当	田中和夫（工学研究科教授）
副館長	外国学図書館担当	仁田義雄（言語文化研究科教授）

### 東日本大震災への対応

東日本大震災で被災した学生や入学予定者のために、学生部と教育・情報室ではさまざまな措置を進めています。入学手続き等の弾力化、授業料や入学料の免除、日本学生支援機構による緊急・応急の奨学金採用、大阪大学独自の奨学金の検討、修学についての弾力的な対応、被災者の学生寮入寮希望への対応、

被災地支援のためのボランティア活動への対応や活動に参加する学生のための特別措置、被災地の大学の学生の受入れなどです。詳しくは以下のページをご覧ください。

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/info/earthquake/earthquake>

### 入学試験

平成23年2月25日 - 26日に前期日程試験、3月12日 - 14日に後期日程試験が実施され、3月8日（火）と22日（火）に合格者が発表されました。大阪大学全体での志願者は13,910名で、今年も全国立大学の中

で最多となりました。本年は、東日本大震災のため、後期日程試験の追試験も実施されました。入試関係の多大な業務に従事された教職員の皆様に感謝します。

### 卒業式と入学式の実施

平成23年3月25日（金）に、平成22年度大阪大学卒業式・大学院学位記授与式が、大阪府中央区の大阪城ホールで執り行われました。また4月6日（水）には、平成23年度入学式が、同じく大阪城ホールで開催されました。

卒業式・大学院学位記授与式では学部生3,507名が卒業し、修士学位が2,063名、法務博士（専門職）が87名、博士学位が482名に授与されました。240名の大学院高度副プログラム修了者に対しては、その意欲と積極性をたたえて拍手が送られました。本

学名誉教授で文化勲章受章者・日本学士院会員の豊島久真先生に記念講話をいただきました。

入学式では、学部3,555名、大学院2,972名の入学生を迎えました。入学式に続いて学部入学生を対象とするオリエンテーションが行われました。

卒業式・入学式の当日は、学生の家族を含めて、それぞれ1万人近くが一堂に会することになりました。詳細については、本誌の2ページ、45ページに掲載されています。

## 言語教育と全学教育の抜本的革新

大阪大学の言語教育と全学教育の改革案概要が、教育基盤整備本部会議と役員連絡会で了承され、部長懇談会に報告されました。

この改革は、大阪外国語大学と大阪大学の統合によるメリットを最大限に生かし、大阪大学だけに可能な、独自の個性ある教育を展開することを目的としています。英語教育を抜本的に刷新し、学生が優れた英語力を獲得すること、また英語以外の言語について大阪大学のリソースによる多様性あるプログラムを提供することを目指しています。

また全学教育については、役員会と教育・情報室の下に「全学教育推進機構（仮称）」を新設し、そこに「学部共通教育部門」「大学院共通教育部門」「言語教育部門」「海外教育部門」「教育学習支援部門」の5部門を設ける予定です。上記の外国語教育は言語教育部門が統括します。大学院の共通教育や海外滞在型教育の充実、また学生に対する学習支援や教員に対する教育支援の強化と多様化が計画されています。

## 高度教養プログラムの開始

教育・情報室の「高度教養教育準備ワーキング」（主査 小林傳司教育・情報室員）での検討の結果、平成23年度から開始する「高度教養プログラム：知のジムナスティックス」の説明パンフレットが完成しました。

高度教養教育は、「一定の専門知識を身につけ、（職業人あるいは研究者として）社会にまもなく出て行く学生に対して、専門教育以外に必要なとされる知識や能力を与える教育」として定義されています。このプログラムは、“社会人”として必要な“つよさ・しなやかさ・バランス感覚”を兼ね備えた知性の涵養を目的としており、本学の3年次以上の学部学生、及び大学院生が選択して履修することができます。学生が自らの専門とは異なる知の領域に触れること、また研究科・学部の異なる学生の協働による学びを経験することを重視しています。

本年度は、学部高年次のために46科目、大学院生のために175科目提供されます。これらは大阪大学で開講されている科目から、高度教養教育にふさわしい科目を精選したもので、すべての学部や研究科

の学生が受講できます。それぞれの科目にはその特徴に応じて、「世界を舞台に活動する」「異分野の融合を社会に演出する」「成熟した市民社会を創る」「タフな知性で社会を輝かせる」という4種類のキーワードが付され、わかりやすく分類されています。



- 「世界」 / 世界を舞台に活動する
- 「異分野」 / 異分野の融合を社会に演出する
- 「成熟」 / 成熟した市民社会を創る
- 「タフ」 / タフな知性で社会を輝かせる

## 大学院副専攻プログラムの開始と大学院等高度副プログラムの拡大

「大学院副専攻プログラム」と「大学院等高度副プログラム」の、平成23年度のパンフレットが完成し配布されています。本誌の前号でもお知らせしたように、本年度は高度副プログラムが35に増加して開かれるほか、新しい制度として、3つの副専攻プログラムが開始します。

なお、4月13日(水)に吹田、15日(金)に豊中で、受講希望者のための全学合同のガイダンスが実施されました。





## ティーチングアシスタント制度についてのシンポジウムを開催

阪大NOW12月号(2010 / No. 121, 11ページ)でお知らせしたように、2月18日(金)に銀杏会館で、教育・情報室の主催によるシンポジウム「ティーチングアシスタント制度とキャリア教育への展開」が開催されました。本学の藤田喜久雄教授、愛媛大学の庭崎隆准教授、北海道大学の細川敏幸教授、筑波大学の小笠原正明特任教授、東北大学の羽田貴史教授による報告が行われました。本学の服部憲児准教授と小林傳司教授が司会を務め、小泉潤二理事・副学長が開会・閉会の挨拶を担当しました。本学の部長、副研究科長、教務委員長ほか多くの教員の参加がありました。

各大学のTA制度の状況や取り組み、また制度改革やそれぞれの課題について詳細な報告があり、充実した討議が行われました。TA制度をキャリア形成教育の視点から検討すべきこと、PFF(Preparing for Future Faculty)の必要性の増大、教員のFDと

TAとの関わり、TAという「教える」ことを通じた「学び」の意味、教育の「アクティブラーニング化」の拡大とTA制度の重要性、大学全体としての組織的な取り組みの必要性、激変する世界の大学とTAなどの問題が、教育の本質に関わる重要な課題として検討されるべきであることが明らかになりました。



## シニア・ティーチング・アシスタント(STA)制度の試行的実施

「TA・RAのあり方検討ワーキング」(主査 藤田喜久雄教育・情報室員)での検討結果に基づき、TA制度の改革に向けて、シニア・ティーチング・アシスタント(STA)の受入れを数部局で試行的に実施します。STAは、教員の指導のもとで教育補助業務を行うだけでなく、補助的な教育業務の内容を自ら

計画して支援することを主たる業務内容とします。授業時間と、(授業準備時間を含む)関連の業務時間について、従来よりも高い単価で報酬が支払われます。大学院の博士後期課程(博士課程)の学生のうち、とくに認められた者がSTAの業務に従事し、証明書の発行についても検討される予定です。

## 学生支援ステーション進路相談ユニット担当教員の配置

教育・情報室のもとの学生支援ステーションは、学生生活に関する相談や修学支援の全学的な対応を行っています。「学生支援ステーション」には、学生生活相談ユニット、進路相談ユニット、障害学生支援ユニットの3ユニットがあります。

これまで、学生生活全般を担当する准教授と、障害学生支援のための助教を置いていましたが、このたび全学の留保ポストにより、キャリア形成支援と

進路相談のための准教授を配置することになりました。教育・情報室の「キャリア形成教育検討WG」での議論の進行と併せて、全学のキャリア形成支援が強化されることになります。

なお、4月から学生部の学生支援課とキャリア支援課が統合され、「学生・キャリア支援課」となりました。

## 新しい学務情報システムを平成23年10月に導入

現在のKOANが更新され、次期学務情報システムが導入されます。平成21年6月から「次期学務情報システム導入プロジェクト」を組織し、現行システムの評価、学務関係業務のあるべき姿の検討や、ア

ンケート、さまざまな調査などを実施してきました。現在は仕様の策定と入札を終え、本年10月の新システム導入に向けて準備を進めています。



### 附属図書館についてのアンケート調査結果

附属図書館では平成22年10月に、学部生・大学院生・教員を対象としてアンケート調査を実施しました。これはLibQUAL+<sup>®</sup>(ライブカル)という、米国研究図書館協会が開発した測定調査ツールにより、大阪大学附属図書館を評価したものです。この調査では22の評価項目について「最低限必要であると思われるサービスのレベル」「期待するサービスのレベル」「現在の図書館サービスのレベル」という3つの指標を評価し、その結果により図書館サービスの

全体像を把握します。

調査の結果として、「蔵書」「電子情報」「学習・研究環境」の充実に対する利用者の期待が強いことが明らかになりました。また、ラーニング・commonsの新設や開館時間の延長が評価されていることがうかがえます。

調査報告の詳細については、本誌の63ページ、また総合図書館のウェブページ(<http://www.library.osaka-u.ac.jp/>)をご覧ください。

### キャンパスメンバーズの拡大

#### 万博記念公園内の施設、および大阪市立の美術館・博物館・科学館

これまで大阪大学は、右の5施設にキャンパスメンバーズとして加入していました。平成23年4月から、大阪大学吹田キャンパスに隣接する万博記念公園内の3施設も利用可能となりました。

美術館 博物館 科学館 公園・庭園

現在利用可能な5施設

- 国立民族学博物館(吹田市)
- 国立国際美術館(大阪市)
- 京都国立博物館(京都市)
- 京都国立近代美術館(京都市)
- 奈良国立博物館(奈良市)

吹田キャンパスに隣接する万博記念公園内の3施設を追加(4月より)

- 自然文化園
- 日本庭園
- 大阪日本民芸館

奈良国立博物館と京都国立博物館では、教職員は原則として対象外です。

大阪大学  
(吹田キャンパス)



また、平成23年5月からは、大阪市立の美術館、博物館、科学館のキャンパスメンバーズに新たに加ります。これにより本学の学生と教職員は、学生証または教職員証の提示により、市立の6施設に無料入館できることになりました。

大阪大学の全学生は、あたかもキャンパスに多くの美術館や博物館があるかのように、これら14の施設をいつでも利用することができます。「教養」を最も重要な教育理念とする本学の学生が、このような「キャンパス外のキャンパス」を積極的に利用し、直接触れることではじめて可能となる貴重な経験を通じて、多様な文化や芸術、歴史や科学を知ることが望めます。

- 大阪市立の6施設を追加  
(5月より)
- 大阪市立美術館
  - 大阪市立東洋陶磁美術館
  - 大阪歴史博物館
  - 大阪城天守閣
  - 大阪市立自然史博物館
  - 大阪市立科学館



## 研究・産学連携室

### 研究推進に関する将来構想等ヒアリングについて

将来構想等ヒアリングについては、阪大NOW2月号（2011/No.123）において、研究推進に関する本学の将来構想等の検討を戦略的に実施していくための取り組みであることをお知らせしましたが、この度、第2回目として、新たな4名の先生に対してヒアリングを実施しました。

研究・産学連携室においては、前回のヒアリング

を含めた10名の先生方からの貴重なご意見を精査し、研究推進に関する本学の将来構想等の取り纏めを行うこととしています。

今後の研究・産学連携室における活動につきましては、引き続きご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

### 科学技術振興機構（JST）北澤理事長との懇談会を開催

3月8日（火）に大阪大学中之島センターにおいてJST北澤宏一理事長との懇談会を開催いたしました。

大阪大学からは、西尾理事・副学長をはじめ、研究・産学連携室から大坊室員、米田室員、萩行室員、正城室員と、馬場工学研究科長・総長補佐、池田大型教育研究プロジェクト支援室統括マネージャーが参加しました。

本懇談会では、今後の大阪大学の研究推進方針の検討にあたり、我が国の科学技術振興のために緊急になすべきこと、推進すべきテーマ、政策・改革の

方向性および大阪大学とJSTが互いに協力できることは何か等について、様々な研究費の役割や国際的な研究動向、研究者志望者の育成、具体的な研究事例等も交えて議論されました。

本懇談会を通じて、JSTが求める研究のあり方や、大学が取り組むべき今後の課題が明確となり、コミュニケーションの必要性が相互に確認されました。活発な意見交換が行われ、大変有意義なものとなりました。



JST北澤宏一理事長



懇談会風景



## 最先端・次世代研究開発支援プログラムの採択決定について

将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手研究者に対する研究支援を目的とした「最先端・次世代研究開発支援プログラム」(内

閣府、独立行政法人日本学術振興会) について、採択課題が決定し、本学から下記のとおり 25 名が採択されました。

最先端・次世代研究開発支援プログラム採択者一覧(25名)

(平成 23 年 2 月 10 日(採択日)現在)

研究者名	所属部局名	役職	研究課題名
伊達(大久保)規子	法学研究科	教授	持続可能な社会づくりのための協働イノベーション - 日本におけるオース3原則の実現策
藤本ゆかり	理学研究科	准教授	免疫機構を制御する微生物由来化合物の化学合成と機能解析および新規制御分子の創製
高島 成二	医学系研究科	准教授	臓器特性を利用した心血管疾患治療標的の探索と臨床応用
橋本 均	薬学研究科	教授	精神疾患の成因に関わる遺伝子×環境相互作用ダイナミクスの解析系の構築
木田 敏之	工学研究科	准教授	オイル中の有害物質を効率的に完全除去・回収できる革新的植物性吸着剤の開発
杉本 宜昭 <sup>1</sup>	工学研究科	特任講師	走査型磁気共鳴顕微鏡を用いた単原子の元素同定法の開発
関 修平	工学研究科	教授	全有機分子サイリスタ・ソレノイドのデザインと実証
中野 貴由	工学研究科	教授	骨微細構造から学ぶ骨生体材料学の構築と骨配向化制御
藤田 克昌	工学研究科	准教授	生体機能可視化のための超解像分子イメージング技術の開発
松崎 典弥	工学研究科	助教	1細胞レベルで3次元構造を制御した革新的ヒト正常・疾患組織モデルの創製
馬越 大	基礎工学研究科	准教授	Membranome に基づく革新的バイオテクノロジーの創成
福井 賢一	基礎工学研究科	教授	エネルギー変換場としての界面電気二重層の分子論的描像の解明とその応用展開
荻 博次	基礎工学研究科	准教授	診断・創薬イノベーションを実現する超高感度振動子バイオセンサーの創成
舘野 高	基礎工学研究科	准教授	聴覚中枢神経マイクロ・インプラントにおけるシステム・インテグレーションの基盤形成
熊ノ郷 淳 <sup>2</sup>	微生物病研究所	教授	セマフォリンによる細胞移動及び小胞輸送ナビゲーション機構の解明
藤永由佳子	微生物病研究所	特任准教授	ボツリヌス毒素複合体の体内侵入機構の解明と経粘膜ワクチンデリバリーとしての応用
安藤 陽一	産業科学研究所	教授	トポロジカル絶縁体による革新的デバイスの創出
柳田 剛	産業科学研究所	准教授	自己組織化酸化ナノワイヤを用いた極微デバイスによるグリーン・イノベーション
能木 雅也	産業科学研究所	助教	プリント技術によるバイオナノファイバーを用いた低環境負荷・低温エレクトロニクス製造技術の開発
向川 康博	産業科学研究所	准教授	コンピュータショナルフォトグラフィによる安全な人体内部3次元構造の可視化
西野 邦彦	産業科学研究所	准教授	薬剤排出ポンプによる細菌多剤耐性化・病原性発現制御機構の解明と新規治療法開発
栗栖 源嗣	蛋白質研究所	教授	水から水素発生するラン藻モデル細胞創成に必要な光合成レドックス代謝ネットワークの完全理解
篠原 美紀	蛋白質研究所	准教授	流産リスク管理に向けた配偶子異数体形成過程の基礎的研究
三木 裕明	蛋白質研究所	教授	細胞内 Mg <sup>2+</sup> 制御の分子実体解明とがん悪性化シグナル
清水 克哉	極限量子科学研究センター	教授	全元素の超伝導化

1 4月1日より准教授 2 4月1日より医学系研究科



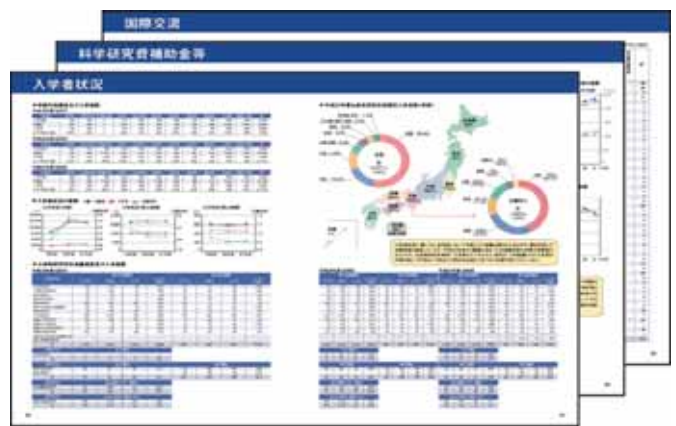
## 評価室

### 大阪大学業績集 2007-2009 の作成

基礎データ収集システムによるデータをはじめとする各種データに基づき、第1期中期目標期間前半の3年間の教育・研究・社会貢献の活動状況並びに業務運営の状況をとりとまとめた「大阪大学業績集 2004-2006」に引き続き、このたび、第1期中期目標期間後半の3年間の活動をとりとまとめた「大阪大学業績集 2007-2009」を作成し、本学のホームページに

掲載しました（HP アドレス [http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/feature/files/gyousekisyu2007\\_2009.pdf](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/feature/files/gyousekisyu2007_2009.pdf)）

第1期中期目標期間における本学の様々な活動について、データ及び図表等を用いて分かりやすく説明していますので、「大阪大学業績集 2004-2006」とあわせてご活用ください。



### 第1期中期目標期間における評価総括書の作成

第1期中期目標期間における本学の活動成果・実績を示すとともに、本学の評価制度や各種評価結果の概要、各部局独自の自己点検・評価、外部評価の実施状況等について総括した「第1期中期目標期間における評価総括書」を作成し、本学のホームページに掲載しました（HP アドレス [http://www.](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/feature/files/soukatusho2004-2009.pdf)

[osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/feature/files/soukatusho2004-2009.pdf](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/feature/files/soukatusho2004-2009.pdf)）

第1期中期目標期間における本学の活動を俯瞰する際に、また、第2期中期目標期間における自己点検・評価の実施に向けてご活用ください。



## 財務室

### 平成22年度予算補正（第3次）

財務室において策定した平成22年度予算補正（第3次）案が、2月21日の役員会で承認されました。

その概要は、補正予算第2次の収入見込額に比して、

約1.7億円の増収となることなどに対して、補正を行ったものです。

### 平成23年度予算について

第二期中期目標期間における学内予算の基本方針である、国立大学法人大阪大学予算編成方針に基づ

き策定しました、平成23年度収入支出予算案が、2月21日の役員会で承認されました。

### 平成23年度収入支出予算

（単位：千円）

区 分	予 算 額	備 考
<b>収 入</b>		
運営費交付金	50,455,119	
一般運営費交付金	39,423,022	
特別運営費交付金	3,882,496	
特殊要因運営費交付金	4,259,263	
附属病院運営費交付金	1,985,673	
業務達成基準対象事業等運営費交付金	904,665	前年度からの退職手当111,000を含む
授業料、入学料及び検定料収入	13,174,934	
附属病院収入	31,249,009	
雑収入	1,188,384	
計	96,067,446	
寄附金収入	4,450,144	
産学連携等研究収入	28,685,390	
著作権及特許権等収入	114,308	
計	33,249,842	
施設整備費補助金	3,289,512	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148,000	
長期借入金	861,616	
設備整備費補助金	222,959	
計	4,522,087	
合 計	133,839,375	
<b>支 出</b>		
人件費	46,602,579	
役員人件費	186,372	
教員人件費	27,432,366	
職員人件費	15,082,802	
退職手当	3,901,039	
物件費	51,918,843	
管理運営経費	8,122,313	
教育研究基盤経費	6,872,712	
診療経費	20,209,110	
事項指定経費	531,572	
個別収入対応経費	829,085	
概算要求事項経費	4,661,229	
債務償還経費	5,588,126	
戦略的経費等	4,311,031	
業務達成基準対象事業費等	793,665	
計	98,521,422	
寄附金支出	4,420,034	
産学連携等研究費	26,261,524	
著作権及特許権等経費	114,308	
計	30,795,866	
施設整備関係経費	4,057,432	
病院特別医療機械整備費	241,696	
大型特別機械整備費	0	
設備整備関係経費	222,959	
計	4,522,087	
合 計	133,839,375	

## 平成22年度教育研究等重点推進経費の執行計画について

「教育研究等重点推進経費」の第6次執行計画（案）が承認されました。採択事業は以下のとおりです。

### 第6次執行計画

部 局 等 名	事 項 名	経費区分
医学系研究科(保健学専攻)	検査技術科学実習機器の整備	運営費交付金
工学研究科	学生実習工場の機械設備の導入	
附属図書館	シラバス掲載図書コーナーの設置	間接経費
蛋白質研究所	蛋白質研究共同利用・共同研究拠点の蛋白質一次構造解析システムの整備	
接合科学研究所	試料水平型多目的X線回析装置	
ラジオアイソトープ総合センター	RI画像解析システムの更新	
太陽エネルギー化学研究センター	ドラフトチャンパー設備の更新	
執行計画額	合計 58.620千円	

## 人事労務室

### 大阪大学平成22年度第2回男女共同参画セミナーの開催について

多様な人材活用推進本部・男女共同参画推進オフィスは、平成22年度第2回男女共同参画セミナー「若手女性研究者・女子学生と男女共同参画」を去る3月10日(木)に開催しました。

同セミナーには、本学からは多様な人材活用推進本部員、男女共同参画推進オフィス室員が参加したほか、学外を含めた多数の教職員や学生が参加しました。

当日は、国立大学の中でも男女共同参画の推進について先進的な取組を実施している京都大学から、犬塚典子女性研究者支援センター特任教授をお招きし、「男女共同参画施策の動向と京都大学における取組」と題して、具体的な大学の取組状況についてご講演いただきました。

また、本学藤原康文工学研究科教授からも「工学部における男女共同参画の取組について」と題して講演が行われるとともに、男女共同参画推進オフィ

ス等における取組について、頼本維樹男女共同参画推進オフィス室長からの報告がありました。

その後、全体討論が行われ、女性研究者の採用の促進や研究者を目指す女子中高生に対する活動、若手女性研究者の支援などについて、活発な意見交換や質疑応答が行われました。



犬塚典子特任教授による講演

### 女性教員の採用・昇任（教授・准教授）に係る大学留保ポストの活用について

多様な人材の活用、男女共同参画の積極的な推進を通じて、教育・研究の質を高め、大学全体の活性化を図ることは、大学としての重要な課題となっております。しかしながら、現状においては、本学の女性教員の比率は国全体における女性研究者比率を下回っております。このことから、特に上位職の女性教員比率を上げる必要があると考えています。

このたび、多様な人材活用推進本部では、総合計

画室の協力を得て、女性教員の採用・昇任（教授・准教授）について、大学留保ポスト等を活用することとし、3月の役員会で承認されました。

具体的には、女性の教授・准教授を採用や昇任させる場合に、最長3年間、大学から大学留保ポスト等を措置するもので、これにより上位職の女性教員比率上昇に資することが期待されます。（制度の詳細については、夏頃を目途に学内に周知する予定です。）

大学としては、このように様々な施策を通じ、多様な人材の活用、男女共同参画の積極的な推進を進める所存ですので、引き続きご理解とご協力をいただきますよう、よろしくお願いたします。

## 広報・社会学連携室

### 広報・社会学連携オフィス

4月1日から本部事務機構に、広報・社会学連携担当理事・副学長をオフィス長として広報・社会学連携オフィスが新しく設置されました。

オフィス制を取ることで、これまでの事務組織の枠にとらわれることなく、スピーディーな業務対応と人員配置を可能とし、様々な事象に対し、よ

り効率的で迅速な対応を目指します。

また、広報・社会学連携事務室は、21世紀懐徳堂を通じた社会学連携活動、「広報ネットワーク」を活用した広報活動の活性化をさらに推進してまいりますので、引き続き学内関係部署のご協力をお願いいたします。

### 研究者のアウトリーチ活動の支援について

平成22年6月に内閣府から「国民との科学・技術対話」を推進する基本的取組方針が出されました。大阪大学では、研究費の金額に関わらず、研究者のアウトリーチ活動や社会に開かれた活動を推進していきたいと考え、本学の社会学連携活動の拠点でもある「大阪大学21世紀懐徳堂」に大学の「国民との科学・技術対話」支援窓口を置きました。

窓口として、大阪大学のさまざまな実践を把握・情報集約するとともに、アウトリーチ活動の実績がある関係部局との連携・協力を得ながら、研究者、研究プロジェクトの皆さんがアウトリーチ活動を円滑に実施出来るよう支援体制を整えていきます。

詳しくは8ページのクローズアップをご覧ください。

### 適塾記念センターについて

大阪大学の精神的源流である「適塾」建物の維持管理運営と緒方洪庵と適塾関係者の業績の顕彰事業を継続発展させ、さらに、新たに大阪学とオランダ学に関する研究活動を加えて、適塾関連の諸活動の一層の活性化を期することを目的として、平成23年4月1日に適塾記念センターが大阪大学会館4階に設置されました。

### 広報ネットワークについて

大阪大学の広報活動を活性化するために、「広報ネットワーク」を活用しています。活動のひとつとして各部局から選出いただいたネットワーク責任者の方々に、本学が発信した情報リリースの一覧をメールにて送付することにより情報の共有化を進めています。

### 教育情報の公表について

学校教育法施行規則の一部を改正する省令が、平成22年6月15日に公布され、平成23年4月1日から施行されました。

大学等が公的な教育施設として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、公表すべき情報を法令上明確にし、教育情報の一層の公表を促進することを目的としています。

大阪大学におきましても、本学HPにページを設け、積極的な教育情報の公表に取り組んでいます。

#### ホームページアドレス

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/announcement>



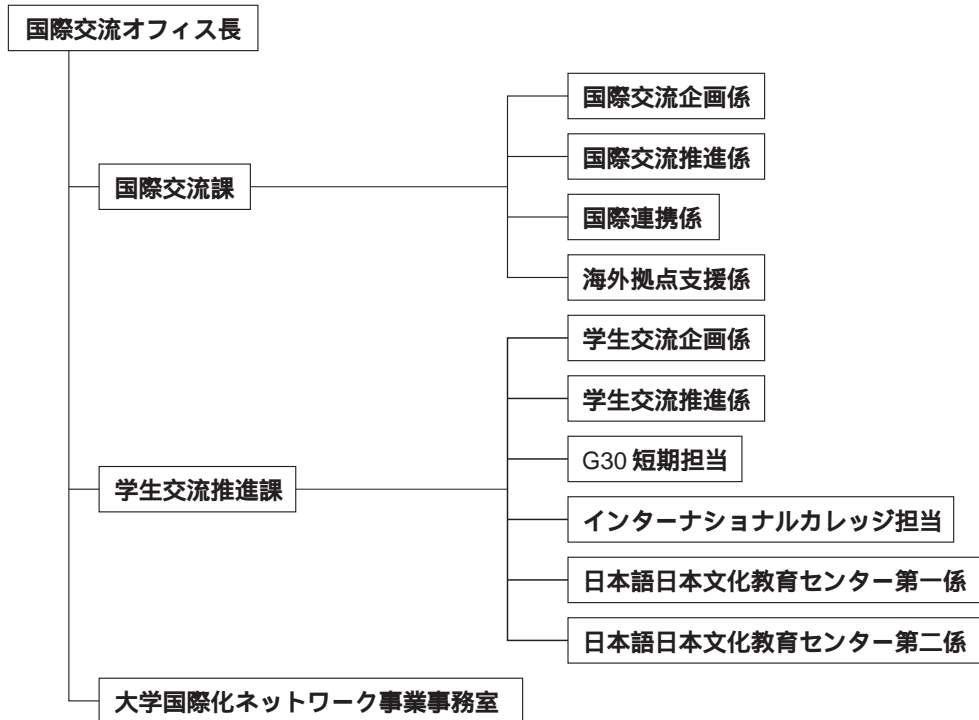


## 国際交流室

### 国際部から国際交流オフィスへ

この度国際部が改組され4月1日から国際交流オフィスとして新たに生まれ変わりました。従来の国際連携課を国際交流課に統合し、国際交流課と学生交流推進課の2課体制となりました。さらに大学国

際化ネットワーク事業事務室を設置し、同事業の事務担当体制を強化しました。新しい組織は以下の通りです。



国際交流オフィス構成図

### 東日本大震災への対応

未曾有の災害のため、とくに原子力発電所被災に起因する放射線の影響に対する懸念のため、多くの留学生が帰国、来日の延期、入学の辞退さらには留学先の変更など不測の意思決定を迫られているであろうと考えられます。大阪大学は現在のところ直接的な影響は受けておらず、全て平常通りで新学期が開始されおり、受入プログラム等も何ら支障なく実施されていますが、留学生から何らかの申し出があれば、その意向を尊重いたします。

その一方で、他大学からの要請により追加の留学生の受入を行う可能性があります。もしこのような要請があった場合、とくに短期受入プログラム OUSSEP の Independent Study、同じく FrontierLab @OsakaU は、先生方の一層のご協力が必要となりますので、よろしく願いいたします。また留学生に関して震災関係で個別に要請のあった場合は学生交流推進課までご相談下さるようお願いいたします。

### G30 における近隣の大学との連携について

国際化拠点整備事業（通称グローバル30）は、組み立て直しにより事業名が「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に変更されました。大変に長い名称なので、略称としてこれまでのG30を使用することも可としています。2月末に補助金申請を行い、本学は昨年より250万円ほど増額の約2億500万円が措置される見通しです。本年度の事業には、組み立て直しに対応した幾つかの事業が加わることになります。一つは近隣の神戸大学、関西大学、関西学院大学との連携、もう一つは関西経済連合会、関西経済同友会との連携で、後者については関西経済連合会が設置を進めているアジア太平洋研究所との連携も視野に入れていきます。

神戸大学とはすでに海外拠点での連携活動を開始しており、去る3月4日に行われた神戸大学プリユ

ッセルオフィスの開所式には本学から辻副学長・弘津グローニンゲンセンター長が参加し、ラウンドテーブルディスカッションでは本学と欧州の教育交流について紹介する機会がありました。今後、幾つかのイベントを通して連携が深められてゆくことを期待しています。

また、前号でも紹介しましたが、大学の世界展開力強化事業（「キャンパス・アジア」中核拠点支援、米国大学等との協働教育創成支援）、学生の双方向交流の推進（新たに3ヶ月未満の派遣7000名、受入7000人を支援対象に追加）の2つについても、予算措置がされています。申請についてすでに学内で一度計画の有無に関する照会を行っていますが、実施を予定される場合は、応募を検討されるようお勧めします。